

## 審議会等の会議の概要の記録

会議の名称	令和5年度 第1回甲州市環境審議会
開催日時	令和5年9月19日(火) 午後1時30分～午後3時00分
開催場所	甲州市役所 2階 第1会議室
議題	(1) 第2次甲州市環境基本計画及び甲州市地球温暖化対策 実行計画(区域施策編・事務事業編)の策定について (2) 計画策定スケジュールについて (3) アンケート調査及び事業者ヒアリングについて (4) その他
出席委員	内田 智之 会長、瀧澤 康雄 副会長、 雨宮 正明 委員、荻原 雄司 委員、藤巻 眞史 委員、 日原 功 委員、平井 万里 委員
会議の公開又は 非公開の区分	公開
会議を一部公開 又は非公開と した場合の理由	
傍聴人の数	0人
審議概要	別紙のとおり
事務局に係る 事項	環境課 4名 (廣瀬課長、森リーダー、土屋リーダー、窪田)
その他	

令和5年度 第1回甲州市環境審議会 審議概要（開催日：令和5年9月19日）

<p>内容</p> <p>1. 開会</p> <p>2. 会長挨拶</p> <p>3. 市長挨拶</p> <p>4. 諮問</p> <p>5. 議題 (1) 第2次甲州市環境基本計画及び甲州市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の策定について (2) 計画策定スケジュールについて</p>	<p>次第に基づき以下のとおり進められた。</p> <p>事務局開会</p> <p>○内田智之会長あいさつ</p> <p>○鈴木幹夫市長あいさつ</p> <p>第2次甲州市環境基本計画及び甲州市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の策定について</p> <p>議長：内田会長 ○事務局（森リーダー） 第2次甲州市環境基本計画及び甲州市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の策定について 質疑 ○藤巻委員 パブリックコメントは HP 上だけで公開ではなく、意見をより集めるため他の方法も追加してはどうか ○事務局（森リーダー） 広報の利用を検討、支所などで周知し、広く知ってもらえるよう努力する ○内田会長 山梨県の同様の計画のパブリックコメントも数件しかないといった課題があるため、様々な手法を検討してほしい ○事務局（廣瀬課長） 皆さんに周知してもらおうよう、タイミングが合えば広報誌に掲載や、支所や公民館などに印刷物を置くことを検討する ○内田会長 確認のため、環境基本計画の構成は、新しく区域施策編を作成し、事務事業編を改訂し、環境基本計画に一本化するということか ○事務局（森リーダー） 環境省としても、区域施策編・事務事業編を環境基本計画と一本化しても差し支えないとの判断のため、環境基本計画に一本化する ○瀧澤委員 事務事業編が既にあるということだが、どこで見られるのか ○事務局（森リーダー）</p>
--	---

<p>(3) アンケート調査及び事業者ヒアリングについて</p>	<p>HP 上にデータベースで掲載されており、アクセスが可能</p> <p>○瀧澤委員 計画策定も大事だが施策実施がより重要。施策実施を時代に沿ったスピード感あるスケジュールで進めていただきたい</p> <p>○内田会長 昨年度、ゼロカーボン推進事業計画を策定しているので、その計画を活かしてスピード感ある施策実施でよいと考える</p> <p>○事務局（森リーダー） アンケート調査及び事業者ヒアリングについて 質疑</p> <p>○瀧澤委員 無作為抽出 1,000 件ということだが、希望者には別途アンケート調査に答えてもらえる形にするとよいのではないか</p> <p>○藤巻委員 パブリックコメントに関して、長めの期間を確保するのはどうか</p> <p>○事務局（廣瀬課長） スケジュール、郵送の問題等もあるため検討させていただく</p> <p>○内田会長 中学生に対して住居の形態を聞く必要性はあるのか</p> <p>○株式会社静環検査センター 省エネや再エネの導入という施策実施において、持ち家と借家では自由度が異なるため、一般向けのアンケートでは区分している。中学生向けのアンケートでは、回答にあたり配慮する必要があるということであれば、割愛も良いと考える</p> <p>○事務局（廣瀬課長） 問 16 の再エネの利用等において、持ち家と借家で意見が異なるといった点があるため、そのままでも良いと考える</p> <p>○内田会長 中学生には心情的に負い目を感じる可能性があるように感じる。削除という方向でよろしいでしょうか</p> <p>○事務局（森リーダー） 削除する</p> <p>○事務局（森リーダー） 問 19 の 1 「環境教育により力を入れる」ではなく、「環境教育に力を入れる」に訂正する</p>
----------------------------------	---

○内田会長

問 15 の地球温暖化の影響として、異常気象による災害の増加に関する選択肢は入れないのか

○事務局（森リーダー）

選択肢の数を抑え、テンポよく回答できるような内容を意識している

○内田会長

過去に台風での避難勧告が出ており、災害による影響が心配になる点ではないかと気になった

○瀧澤委員

設問を通し、情報提供を行うといった意味合いもあるため、情報を追加してはどうか

○事務局（森リーダー）

8 まで選択肢はあるが、9 として「異常気象により、自然災害が増える」の選択肢を追加する

○荻原委員

問 16 の廃食用油の回収に関する質問は、中学生向けとしては不適切ではないか

○株式会社静環検査センター

中学生向けには、「今後取り組んでみたい」という設問にしており、廃食用油の回収も市の施策として打ち出していることもあり、選択肢として残している

○瀧澤委員

ごみ分別を周知させる対策としては、ルールを早く覚えさせることが必要のため、そういう意味では情報提供の意味も込めて廃食用油回収の選択肢は残してほしい

○荻原委員

「今後取り組んでみたい」の表現をもっと広義にしてみてもどうか

○事務局（森リーダー）

「家族に勧めたい」の文言を追加する

○荻原委員

問 18 についても、商品はだ抵親が買うため、表現を工夫してほしい

○株式会社静環検査センター

問 18 の各選択肢の後に「家族に勧めたい」の文言を追加する

○藤巻委員

中学生向けに、行政に対する要望だけでなく、自発的な意見を書く場を設けたらよいのではないか

○内田会長

子供が自分たちでどのような環境づくりをしたいのか、自発

的な意見がほしい

○藤巻委員

学校のカリキュラムとして環境学習を取り入れられないか

○事務局（土屋リーダー）

カリキュラムには取り入れられていないが、環境課として、社会科の授業の中で出前授業として環境学習を小学4年生、中学2年生に対して行っている。それに併せて、公共施設の見学なども行っており、随時環境学習を行っている

○藤巻委員

環境問題に関して自発的な議論を誘発できるような場が必要だと考える

○株式会社静環検査センター

問22を「甲州市をより良いまちにするため、どのような環境を作りたいか」といった自発的に答えられる設問に修正する。（例：果樹園の景観を維持するまち）は削除する

○内田会長

JAに対して、地球温暖化の農作物への影響やその対策などを聞くことはできないか

○株式会社静環検査センター

昨年のゼロカーボンシティ推進事業計画でも同様に事業者ヒアリングを実施しており、その際にJAへヒアリングを行った。今回は前提として、昨年のヒアリング先と重ならないよう選定をしているが、必要とあればヒアリングさせていただく

○事務局（廣瀬課長）

JAにヒアリングは不要と考えている。委員にJAの担当者がいるため、直接お聞きできればと思う

○荻原委員

雲峰荘のJ-クレジットの活用とは何か

○株式会社静環検査センター

J-クレジットとは、クレジット化されたCO<sub>2</sub>の削減分に関する他者との売買取引。施策実施をHPで拝見したため、ヒアリングをさせていただきたいと考えた

○日原委員

県からJ-クレジットの指導は来ているが、峡東森林組合では行っていない。県有林は切った木をバイオマス活用しているが、民有林は整備が進んでいない

○平井委員

CO<sub>2</sub>を排出せずに作られた電気の需要が大企業を中心に高まっている

○瀧澤委員

水力発電など、発電した電気を売ると同時に、CO<sub>2</sub>の吸収量を売ることが出来るということか

○平井委員

環境付加価値を販売するメニューが出てきている。山梨県では水力発電はポテンシャルが高いが、護岸整備が必要な危険な川であるケースもある

<p>(4) その他</p> <p>6. その他</p> <p>7. 閉会</p>	<p>(4) その他</p> <p>質疑</p> <p>○瀧澤委員</p> <p>エネルギーの再エネ比率を高めることを第一に考えた、計画を立てるべきではないか</p> <p>○事務局（廣瀬課長）</p> <p>環境基本計画で具体的な数字を盛り込むことは難しいため、あらゆる環境に関する項目を含めた計画を作る</p> <p>○株式会社静環検査センター</p> <p>基本的な環境基本計画の策定方法としては、前回の環境基本計画を現状に即したものに改定する。国の環境基本計画の方針を参照し、アンケート・事業者ヒアリングを踏まえ、構成や将来ビジョンを決めていきたい</p> <p>○平井委員</p> <p>電力由来のCO<sub>2</sub>排出量は計算されるもののため注目されるが、省エネによりエネルギー消費を減らすことが最優先で、次に再エネを作る・蓄電するといったことを意識し、甲州市としては補助金等で意識変容を促してほしい。エネルギーの4割は電力由来だが、残りの6割は化石燃料由来のもののため、変えられるところは変えるべきだと考える</p> <p>○内田会長</p> <p>山梨県が地球温暖化対策実行計画を策定する中で、EVやV2Hの補助金を出した。甲州市でも計画策定するだけでなく、具体的な事業に取り組み進めていくことが大事だと考える</p> <p>○瀧澤康雄副会長</p>
---	--